

つなぐ  
おもいがる  
つながる

東日本大震災から10年

心を合む

感謝

謝

南小泉小学校

南砂小学校

みんなの心は一つ

コチ小学校

100

仙台市





## 尊い命を災害から守るために、「自助」と「共助」の考え方で防災活動を行う。

特定非営利活動法人—防災士会みやぎ

理事兼事務局長  
菅原 純一さん

理事長  
児玉 敏幸さん

副理事長  
若生 彩さん

町内会での防災訓練指導から、幼児向けの防災教育まで、幅広く県民へ向けて防災啓発活動を行う「防災士会みやぎ」。彼らが活動を本格化する契機となった東日本大震災からまもなく10年が経とうとしている。これまでの歩みで得られた成果と、見えてきた新たな課題について語ってくれた。

### STORY 01

#### それぞれの震災の記憶と、「防災士」を目指したきっかけ。

「防災士会みやぎ」は、2007年設立の「日本防災士会 宮城県支部」を前身とし、東日本大震災後の2011年秋に発足した特定非営利活動法人である。会員数は127名(2021年2月現在)。広く県民を対象として、防災啓発活動を実施するとともに、平時における地域防災力の向上と災害時の支援活動に取り組み、防災士やこの活動に賛同する市民への支援などを行っている。

#### 東日本大震災を機に会員が団結



児玉さんは2016年から「防災士会みやぎ」副理事長の任に当たり、2019年に理事長に就任した

「日本防災士会」は阪神淡路大震災をきっかけとして2004年に発足した。その地方拠点として「日本防災士会 宮城県支部」という名称で活動していた2011年当時は、まだ支部としての統一した動きはほとんどなく、東日本大震災直後の活動も、他支部からの応援や支援物資の受け入れ、振り分けなどの間接的な支援にとどまっていた。

しかし、未曾有の大震災を経て、防災士同士が連携し、より

積極的に活動する必要を強く感じた宮城県支部は「防災士会みやぎ」へと名称を変え、より明確な目的を持った組織へと進化した。その後、東北6県それぞれで防災士会が立ち上がり、さらに「東北防災士協議会」も立ち上がった。これは、もし東北で災害が起きた際には、6つの支部が団結をして助け合おうという取り組みだ。

「防災士会みやぎ」に常勤制度ではなく、会員の多くは会社員または学生である。会員は休日などをを利用して防災活動を行っており、事務所を持たないため活動に必要な資料や道具はみんなで手分けをして自宅に保管している。

「震災当时も同様に、常勤制度のない組織でしたが、基本は会員個人の動きに委ねていたため、防災活動の頻度も会員同士の交流も今よりも少なかったんです」

そう語るのは、「防災士会みやぎ」の理事長を務める児玉さん。ほぼ同じ時期に入会した副理事長の若生さん、事務局長の菅原さんとともに、防災士としてこれまで様々な活動を行ってきた。

#### あの日、それぞれの場所で

2011年3月11日は、3人がまだ防災士の資格を取得する前のこと。地震発生時、児玉さんは勤務する会社により、会議の真っ最中だった。社内にはたくさんの社員がいたが、揺れがおさまるとすぐに全員を帰宅させた。

「私は町内会の自主防災組織の役員だったので、まずは自分の町内の安全を確認するために動きました。名取市は被害が大きく、人手がいくらあっても足りない大変な状況でしたから、次の週末には沿岸部の閑上中学校へ炊き出しの手伝いに行ったり、避難所へ支援物資を届けたりと様々な支援を行いました」

中田市民センターの館長を務めていた菅原さんも、地震発生時は職場にいた。

「市民センターと隣接する小学校が避難所に指定されていたので、避難者たちが続々と集まってきた。地区外からもどんどん人が集まり始めて、これは大変だということで、職員たちとともに避難所開設を急ぎました」

季節はまだ寒さ厳しい3月。雪が降る中、学校教員等が避難所体育館の安全確認が終わるまで、避難者を体育館前で待機させ、安全確認後避難者を誘導すると、なだれ込むようにして一気に避難者が入ってきたという。それほど大きくはない体育館に、およそ300人の人々が避難してきた。市民センターに隣接の防災備蓄倉庫にあった毛布を避難者に配布したが足りず、小学校の備蓄からもすべて持ち出し、配布した。菅原さんはそれから1週間ほど避難所運営のサポートを行った。

一方、転勤で仙台に来たばかりの主婦だった若生さんは、自宅にいるときに被災した。

「震災の翌日は上の娘の卒業式を予定していました。午前にその打ち合わせを終えて、上の娘と一緒に家に帰っていました。午後は『卒業を祝う会』の予行練習を行う子どもたちの見守りをするために、ちょうど出かける準備をしていたんです。お菓子を袋に詰めて、魔法瓶にコーヒーをドリップして、その蓋をギュッとしめた瞬間に、大きな揺れが来ました」

掃き出し窓から見えた自家用車は激しく揺れ、まるで自らジャンプしているかのようだった。あまりの揺れに驚き、「こんなことが起きるなんて」と現実味のない感覚に陥ったという。

#### 震災後、改めて考えた「自分にできること」

各々の立場で震災を経験した3人。これをきっかけに防災への関心が高まり、「防災士会みやぎ」に入会することとなる。

児玉さんは「私の仕事は、震災が起きると真っ先に復旧・復興に関わる業種です。さらに町内会の自主防災組織に関わっていたこともあり、これからもっと防災活動に携わりたいと思っていた矢先で東日本大震災が起きました。それで、防災士の資格を取得しました」と語る。

その後、防災士として活躍するために、積極的に活動を行う団体に所

属したいという思いから、「防災士会みやぎ」に加入した児玉さん。会社員として週の半分は出張に出ているほど多忙だが、休日に防災士として精力的に活動している。

菅原さんも、ともと市民センターの職員として様々な活動を支援する中で、防災への関心は高かったが、やはりターニングポイントとなったのは東日本大震災だ。避難所運営に携わった経験から、地域全体で災害に備えることの大切さを痛感したという。

「震災後、何か自分にできることがないかと考えて調べ、防災士の存在を知りました。すぐに資格を取り、学んだことを活かせるように『防災士会みやぎ』に入会しました」

また、若生さんは子どもを持つ親として「災害から子どもたちを守ること」に目を向け、防災への関心を高めていった。

「私は震災直後、PTAの健全育成委員長として子どもたちの通学路を点検しました。すると、復旧工事車両が行き交い、道も崩れていて危険がいっぱいでした。世の中には地震以外にもいろいろな災害があり、子どもたちは常に危険と隣り合わせです。子どもを守るためにも、まずは防災の知識を学びたいと思ったんです」

若生さんは、「女性のための防災リーダー育成講座」に参加したほか、仙台市が主催する講座を受講して仙台市地域防災リーダー(SBL)になった。そして、「団体に所属し肩書きを持つことで地域での信頼度も上がり、様々な役割を果たせるはず」と考え、防災士の資格を取得し、「防災士みやぎ」へ入会した。



「防災士会みやぎ」に入ってからは、尊敬できる方たちと出会い、日々勉強させていただいている」と若生さん

## STORY 02

### 講師派遣や防災教育に携わり、地域の防災力向上に貢献。

#### ニーズに合った知識・技能を持つ講師を派遣

「防災士会みやぎ」は2013年頃から本格的に活動を開始した。主な活動は、自治体や団体、学校の要請による防災講話、訓練指導の講師派遣だ。単に防災訓練と言ってもその内容は幅広く、秋は風水害、春は地震、冬は防火といったように、季節によって実施する訓練の内容は変わる。また、学校防災から救急救命指導まで、あらゆる知識と技能を身につけ、指導する必要がある。

「基本的にこちらから内容を提案するのではなく、主催者側から『こういう内容で講演・指導してほしい』と依頼をいただきます。幸い会員の中にはいろいろな得意分野を持った方がいます。消防署に勤めている方、気象庁に勤めている方、地図作成の仕事をしている方など、その道のプロフェッショナルが集まっているので、ニーズに合わせて講師を派遣しています」と児玉さん。「防災士会みやぎ」の最年少会員は大学生、最年長は70代と世代の幅は広く、職業も様々だ。専門性の高い会員は、会員向けに



防災講話や訓練指導の様子

研修を行うこともあるという。2018年からは、宮城県が地域の防災力向上のために設置した「宮城県防災指導員」を地域で活躍させるため、事後教育やフォローアップ講習も受け持っている。

### 絵本「リオン」や防災キャンプで防災教育

震災の教訓から、若い世代への防災教育の重要性はあらゆる場面で強く叫ばれるようになった。「防災士会みやぎ」も同様に、防災教育を推進するため、授業に講師を派遣しているほか、2013年に幼児向けの減災絵本「リオン」を制作した。地球の恵みと災害が隣り合わせにあることを、絵を使ってわかりやすく解説し、災害に備えることの大切さを学べる内容になっている。「第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム」で発表してから多くの反響があり、大学や気象台、地方自治体など、全国各地から問い合わせがあるという。これまでに読み聞かせや紙芝居などのイベントも開催されている。

また、近年では小学校で「防災キャンプ」も実施している。これは、実際に学校の体育館に宿泊し、避難所生活を体験する取り組みだ。防災士と一緒に避難所の設営や炊き出しを行い、体験しながらいろいろなことを学んでもらう。もちろん保護者や先生も参加する。災害が起きたという設定で、翌朝迎えに来た保護者に、子どもをいかに安全に、間違いなく引き渡すことができるかも訓練のカリキュラムに入っている。

「防災キャンプは、子どもたちがとても楽しんで取り組んでくれます。特に災害時を想定した調理は興味深いです。火を使わなくても食べられる防災食や空き缶を使って調理を行う『サバイバル飯』などが人気ですね。事後アンケートでは、家に帰ってから親と防災について話し合つた、さっそく防災の知識を実践した、という子もいました」

若生さんはこうした活動を通じて、子どもたちが自然と「防災」という言葉を覚えていくのを実感するという。防災活動が身近であればあるほど、いざというときに慌てず正しい行動をとることができる。体験を楽しむことで記憶に残り、「災害って怖い」と思うだけではなく、みんなで助け合い、命を守るためにどうしたらよいかを知ることができる。なるべく早い段階から、若い世代へアプローチを行うことが大切だ。



未就学児～小学校低学年向けに制作された絵本「リオン」



### 助けられる人から、助ける人に

宮城県をはじめ、今の日本は、どの地域に住んでいても常に災害の危険があり、世界的にも自然災害の多い国として知られている。だからこそ、多くの教訓があり、人々の防災意識も高い。海外からも注目を集める日本特有の防災への考え方について、菅原さんはこう語る。

「アメリカなどでは災害が起きるとすぐに軍隊が動くので、基本的に公助の考え方ですが、日本の防災は自助・共助の考え方を重視しています。私たちも『助けられる人から、助ける人に』とスローガンを掲げています。ただ国からの救助を待つだけでは、助かるものも助からない。子どもたちに防災教



「基本的に、自分の命を守るのは自分で。それを理解していただくために、根気強く啓蒙活動を行っています」と菅原さん

育を行うのも、町内会で自主防災組織を作り、頻繁に防災訓練を行うのも、まず自分の命は自分で守れるように、そして危機が迫ったときには住民同士で助け合えるようにするためです」

東日本大震災を経た宮城県内でも、まだまだすべての地域で自助・共助の考え方が浸透しているとは言い難い。「何かあったら国や行政が助けてくれるだろう」と考えている人も少なくない。しかし、「消防白書」などのデータによると、実際の災害時に公助によって救助された件数よりも、共助・自助によって助かった件数の方が圧倒的に多いことがわかっている。また、自治体の職員の数は地方に行けば行くほど少なくなるが、少ない職員数ですべての住民を助けに行けるかというと、決してそうではない。自主防災組織を作り、普段から自分たちで助け合う訓練をしておくことが必要となる。「防災士会みやぎ」は、防災講話や防災訓練指導などを通じてそのことを訴え続けている。

### STORY 03

## さまざまな課題と向き合い、防災の大切さを伝え続けていく。

### 講師の育成、学校と地域の連携が課題

東日本大震災から10年を迎え、「防災士会みやぎ」は、今後どのように活動の歩みを進めていくのだろうか。理事長の児玉さんは、「やはり今までと変わらず防災・減災の啓発・啓蒙を続けていくことが私たちの活動の主軸となります。ただ、これまでの活動を通じて見えてきたいいくつかの課題もあります」と話す。

1つの課題は、年々増え続ける依頼に対応できる講師の育成だ。現在の会員数は127名だが、講師として実務働しているのは40名ほど。多い会場では参加者50~60名に対応できる講師を派遣する必要があり、さらに講話だけではなく演習が入ると複数人のスタッフを確保しなければならず、人員に余裕がないというのが本音だ。

「需要の高まりに対して講師の数が足りていないんです。防災士の会員を増やすことが第一ですが、講師の育成も急務です。いくら防災の知識があっても、教える技術がなければ伝わりません。伝える技術を持った元教師や現役アナウンサーの方が会員にいるので、そういう方々が会員向けの研修会を行っています。また、やはり実践が一番の成長につながるので、現場では講師以外に必ず補助者や見学者をつけて勉強の機会を作るようにしています」

2つの課題は、地域と学校の連携だ。宮城県内でも町内会は町内会、学校は学校と、それぞれで防災訓練を実施しているところが多いという。

「多くの地域では、小学校や中学校が避難所に指定されているはずです。いざと言うとき、その避難所を有効活用するためには、地域の方々と学校が密接に協力して備えておかなければなりません。実際に東日本大震災では、町内会と中学校が合同で訓練していた地域は、発生当時、ほとんどの生徒が中学校に集まって速やかに避難所の運営を手伝ったそうです。プールの水を運んだり、お年寄りを補助したり、若い人たちがそうした役割を担ってくれるだけで随分助かります。地域と学校の連携がいかに大事かということがわかりますよね」

今後は地域における若い世代との関わりが鍵になっていくと話す菅原さん。「防災士会みやぎ」は、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みとして設立された「みやぎ教育応援団」にも加盟し、若い世代へのアプローチに一層力を入れていく予定だ。

### コロナ禍だからこそ防災訓練は必要

「防災士会みやぎ」への防災訓練の指導要請は、とりわけ震災で被害の大きかった県北や県南地域に多い。中でも防災活動に熱心な大崎市は、毎年市内の約50ヶ所で防災訓練を行っている。山元町でも、総合訓練として1日に町内10ヶ所で同時訓練を行う取り組みを継続している。加えて2020年度は、「コロナ禍の災害」を想定した訓練内容で実施した。

「コロナ禍だから防災訓練はやらない、という考え方もありますが、今後もこのような状態が続くと考えたときに、コロナ禍での防災について正しい知識を理解し、然るべき備えをしておかなければならないと考えている自治体は多いです」

児玉さんたちもその考えに賛成し、積極的に講師派遣の協力をしている。

感染症対策をした上で避難所運営については、国からも基本指針が出ている。しかし、想像はできても実行するとなるとなかなか難しい。例えば避難所は、1家庭につき2m×2mで区切り、間隔も2mずつ確保する、とある。避難所の規模的に距離の確保が厳しい場合、どう対処するか。また、感染のリスクが高い避難者をどのように判別し、もし発熱者がいた場合どのような動線で隔離するか。そういうことの注意点を指導し、少しでも避難所での感染リスクを下げる手立てを考える。消毒液や検温カメラなど、今までとは違った備えについてもアドバイスを行う。最近では住民への講習の前に、まず自治体から職員への講習を依頼されることも増えた。コロナ禍での防災知識は、今後もますます需要が高まりそうだ。



2020年に宮城県内各地で行われた、「コロナ禍を想定した防災訓練」の様子

### さらなる活動の発展を見据えて

「防災士会みやぎ」は、自分たちの活動内容を発信し、防災への意識を高めてもらうため「仙台防災未来フォーラム」などのイベントに参加し、発信を行っている。2020年にはNHK仙台拠点放送局とも連携協定を結んだ。災害時だけでなく、平時の減災の推進や啓蒙活動等でも相互連携を図る目的だ。

また、ここ数年で「自主防災組織を立ち上げたいのでアドバイスがほしい」という問い合わせも増えている。宮城県内には自主防災組織がない地域や、または、あったとしてもうまく機能していない地域が未だ多くある。児玉さんはこの件に関して、「防災士会みやぎ」として掲げている目標を話してくれた。

「私たちは県内すべての地域に自主防災組織を立ち上げ、さらにその自主防災組織がしっかりと活動できるところまでサポートしたいと思ってやっています。特に都市部は、転勤などで人の出入りが多く、住民同士のつながりをどう構築するかが課題です。防災訓練もコミュニケーションですから、まずは多くの人に参加してもらえない意味がない」

しかし、最近では、都市部のマンションやアパート単体で自主防災組織を作る動きもあり、不動産企業からの講師派遣依頼も増えているという。このように積極的に防災に取り組む不動産企業と、町内会や気象台など関連団体が連携することによって、活動の広がりが期待できる。

「防災活動は、単独ですべてを行うのはとても難しく、様々なつながりを持つことが大事です。普段からみんなで協力し合うことで、いざというときにそのつながりを発揮することができます。これからも、より多くの方々に自助・共助の考え方を広め、防災について知っていただくために、活動の幅を広げていきたいです」と児玉さんは語る。地域防災の連携の輪を広げ、尊い命を災害から守る「防災士会みやぎ」の活動は、これからも続いている。



「災害で命を落とす人を少しでも減らすために、これからも発展的な活動を行っていきたい」と児玉さん

[掲載日：2021.2.25]